

公益財団法人 全国商業高等学校協会 主催  
文部科学省 後援

# 令和6年度 第99回 簿記実務検定試験 第1級 会計

(令和7年1月26日実施)

時間 9時00分から10時30分 (制限時間90分)

## 注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、問題を開いてはいけません。
- 2 問題用紙は1ページから7ページまであります。
- 3 問題用紙の落丁や印刷が不鮮明である場合には、挙手をして監督者の指示に従いなさい。なお、問題についての質問には応じません。
- 4 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
- 5 途中退室は原則できません。
- 6 試験終了後、問題用紙も回収します。

受験番号

受験番号

**1** 次の各問いに答えなさい。

- (1) 次の各文の  にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。
- a. 株主総会提出のためや租税目的のためなど、利用目的の違いから異なる形式の財務諸表を作成する必要がある場合、それらの内容は信頼しうる  ア  に基づいて作成されたものであって、政策の考慮のために事実の真実な表示をゆがめてはならない。これを  イ  の原則という。
- b. 損益計算書の作成にあたっては、収益項目とそれに関連する費用項目とを対応表示させなければならない。これを  ウ  の原則といい、たとえば、売上高と  エ  を対応させて、表示するのはこの原則によるものである。

1. 売上原価      2. 費用配分      3. 会計記録      4. 附属明細書  
5. 明瞭性      6. 単一性      7. 費用収益対応      8. 売掛金

- (2) 次の文を読み、下記の a と b の問いに答えなさい。

適切な損益計算をおこなうためには、一定の基準にしたがって、(ア)収益と費用を正しく認識し、計上しなければならない。企業会計原則では、現金の収支の時点に関係なく、取引が発生したときに、収益や費用を計上する発生主義と、商品の販売やサービスの提供によって、貨幣性資産を取得したときに、収益が実現したとして認識する  イ  がある。

- a. 下線部 (ア) を英語表記した場合にあてはまるもっとも適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

1. Assets      2. Liabilities      3. Revenues      4. Expenses

- b.  イ  にあてはまるもっとも適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

1. 総額主義      2. 実現主義      3. 時価基準

**2** 次の各問いに答えなさい。

- (1) 右の資料により、令和6年3月31日（連結決算日）における次の連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書・連結貸借対照表の（ア）から（エ）にあてはまる金額を答えなさい。

P社		連結損益計算書	
		令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	
		(単位：千円)	
売上原価	77,430	売上高 (ア)	
給料	37,400	受取利息	100
支払利息	570		
のれん償却	( )		
当期純利益	( )		
	( )		( )
非支配株主に帰属する当期純利益	( )	当期純利益	( )
親会社株主に帰属する当期純利益	( )		
	( )		( )

連結株主資本等変動計算書

P社 令和5年4月/日から令和6年3月31日まで (単位:千円)

	資 本 金	利 益 剰 余 金	非支配株主持分
当期首残高	50,000	15,000	( )
当期変動額 剰余金の配当		△4,000	
親会社株主に帰属する当期純利益		( 1 )	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			( )
当期末残高	50,000	( )	( )

連結貸借対照表

P社 令和6年3月31日 (単位:千円)

諸 資 産	106,100	諸 負 債	34,000
の れ ん ( ウ )		資 本 金 ( )	
		利 益 剰 余 金 ( )	
		非 支 配 株 主 持 分 ( エ )	
	( )		( )

資 料

i 令和6年3月31日における個別財務諸表

損益計算書

P社 令和5年4月/日から令和6年3月31日まで (単位:千円)

売上原価	51,780	売上高	87,300
給料	30,000	受取配当金	2,000
支払利息	520		
当期純利益	7,000		
	<u>89,300</u>		<u>89,300</u>

損益計算書

S社 令和5年4月/日から令和6年3月31日まで (単位:千円)

売上原価	25,650	売上高	36,000
給料	7,400	受取利息	100
支払利息	50		
当期純利益	3,000		
	<u>36,100</u>		<u>36,100</u>

株主資本等変動計算書

令和5年4月/日から令和6年3月31日まで (単位:千円)

	資 本 金		利 益 剰 余 金	
	P社	S社	P社	S社
当期首残高	50,000	20,000	15,000	7,500
当期変動額 剰余金の配当			△4,000	△2,500
当期純利益			7,000	3,000
当期末残高	50,000	20,000	18,000	8,000

貸借対照表

P社 令和6年3月31日 (単位:千円)

諸 資 産	72,100	諸 負 債	28,000
子会社株式	23,900	資 本 金	50,000
		利 益 剰 余 金	18,000
	<u>96,000</u>		<u>96,000</u>

貸借対照表

S社 令和6年3月31日 (単位:千円)

諸 資 産	34,000	諸 負 債	6,000
		資 本 金	20,000
		利 益 剰 余 金	8,000
	<u>34,000</u>		<u>34,000</u>

- ii P社は、令和5年3月31日にS社の発行する株式の80%を23,900千円で取得し支配した。また、諸資産および諸負債の時価は帳簿価額に等しかった。
- iii のれんは償却期間を10年間とし、定額法により償却する。
- iv P社とS社相互間の債権・債務の取引や資産の売買はなかった。

(2) 同種商品を取り扱っているA社とB社の下記の資料によって、次の文の  のなかに入る適当な比率を記入しなさい。また、{  } のなかから、いずれか適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

収益性を調べるために、売上高総利益率を計算すると、A社が43.0%であり、B社が  ア  %である。また、売上高営業利益率を計算すると、A社が12.5%であり、B社が12.0%である。さらに、企業の総合的な利益効率を調べるために、税引後当期純利益を用いて売上高純利益率を計算すると、A社が  イ  %であり、B社が7.0%である。これらのことから総合的に判断すると、A社の方がやや収益性が高いことがわかるが、両社ともに大きな差はなかった。なお、B社においては、ウ{1. 特別利益 2. 特別損失}が偶発的に生じたため、当期純利益がエ{1. 減少 2. 増加}する一つの要因となった。

安全性を調べるために、自己資本比率を計算すると、A社が52.0%であり、B社が  オ  %である。よって、両社とも50.0%を超えており健全な経営であることがわかる。また、固定比率を計算すると、A社が  カ  %、B社が75.0%であり、A社においては、固定資産の取得が他人資本に依存していることがわかる。さらに、流動比率を計算すると、A社が176.0%であり、B社が  キ  %である。これらを比較したうえで、安全性が高いのはク{1. A社 2. B社}である。

資 料

i A社とB社の損益計算書

損益計算書	
A社 令和〇5年4月/日から令和〇6年3月31日まで (単位:千円)	
I 売上高	26,000
II 売上原価	14,820
売上総利益	11,180
III 販売費及び一般管理費	7,930
営業利益	( )
IV 営業外収益	911
V 営業外費用	1,193
経常利益	( )
VI 特別 ( )	2
税引前当期純利益	( )
法人税・住民税及び事業税	890
当期純利益	2,080

損益計算書	
B社 令和〇5年4月/日から令和〇6年3月31日まで (単位:千円)	
I 売上高	28,800
II 売上原価	16,848
売上総利益	( )
III 販売費及び一般管理費	( )
営業利益	3,456
IV 営業外収益	( )
V 営業外費用	381
経常利益	3,225
VI 特別 ( )	( )
税引前当期純利益	( )
法人税・住民税及び事業税	864
当期純利益	2,016

ii A社とB社の貸借対照表

貸借対照表			
A社 令和〇6年3月31日 (単位:千円)			
資産	金額	負債・純資産	金額
現金預金	20,091	買掛金	3,575
売掛金	2,300	短期借入金	15,200
有価証券	8,369	未払法人税等	450
商品	2,540	長期借入金	42,099
未収入金	200	退職給付引当金	12,500
前払費用	336	資本金	66,400
建物	96,320	資本剰余金	6,100
備品	21,744	利益剰余金	7,476
特許権	600		
投資有価証券	1,300		
	153,800		153,800

貸借対照表			
B社 令和〇6年3月31日 (単位:千円)			
資産	金額	負債・純資産	金額
現金預金	88,195	支払手形	22,800
売掛金	2,746	電子記録債務	13,220
有価証券	38,174	買掛金	4,013
商品	1,980	未払金	19,000
短期貸付金	214	未払法人税等	467
前払費用	186	退職給付引当金	42,160
建物	62,000	資本金	97,000
備品	25,443	資本剰余金	10,300
ソフトウェア	962	利益剰余金	12,040
長期貸付金	1,100		
	221,000		221,000

(3) 広島商事株式会社の次の資料から、売価還元法によって期末商品棚卸高（原価）を求めなさい。

資 料

	売 価	原 価
i 期首商品棚卸高	¥ 2,420,000	¥ 1,573,000
ii 当期純仕入高	26,620,000	18,029,000
iii 期末商品棚卸高	2,840,000	<input type="text"/>

**3**

青森商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の貸借対照表を完成しなさい。
- (2) 報告式の損益計算書（一部）を完成しなさい。
- (3) 損益計算書に記載する営業外収益合計の金額を求めなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は令和5年4月/日から令和6年3月3/日までとする。

iii 税効果会計は適用しない。

元帳勘定残高

現金	¥ 578,000	当座預金	¥ 2,834,000	受取手形	¥ 2,100,000
売掛金	1,474,400	貸倒引当金	11,300	売買目的有価証券	2,545,000
繰越商品	2,976,000	仮払法人税等	685,500	建物	7,560,000
建物減価償却累計額	453,600	備品	840,000	備品減価償却累計額	210,000
土地	9,000,000	ソフトウェア	648,000	その他有価証券	3,570,000
長期貸付金	600,000	支払手形	2,844,000	買掛金	2,534,000
仮受金	74,400	未払金	70,000	退職給付引当金	2,378,000
資本金	16,200,000	資本準備金	3,200,000	利益準備金	1,000,000
別途積立金	418,000	繰越利益剰余金	213,200	売上	44,890,000
受取利息	5,000	有価証券売却益	167,000	固定資産売却益	140,000
仕入	34,785,000	給料	2,210,000	広告料	1,697,000
保険料	210,600	租税公課	183,000	雑費	4,000
有価証券売却損	7,000	手形売却損	5,000	固定資産売却損	296,000

付記事項

- ① 仮受金は、すべて弘前商店に対する売掛金の回収額であった。
- ② 長期貸付金は、すべて福島商店に対するもので、返済期日は令和6年8月3/日である。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高
 

	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	原価	正味売却価額
A品	990個	950個	@ ¥1,500	@ ¥1,520
B品	800 "	800 "	" " 2,100	" " 2,000

ただし、棚卸減耗損および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
- b. 貸倒見積高
 

受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ/%と見積もり、貸倒引当金を設定する。
- c. 有価証券評価高
 

保有する株式は次のとおりである。

売買目的有価証券	：秋田商事株式会社	500株	時価 /株	¥ 5,150
その他有価証券	：山形産業株式会社	350株	時価 /株	¥ 10,250
- d. 減価償却高
 

建物：取得原価 ¥7,560,000 残存価額は零(0) 耐用年数50年とし、定額法により計算している。

備品：取得原価 ¥840,000 毎期の償却率を25%とし、定率法により計算している。
- e. ソフトウェア償却高
 

ソフトウェアは、令和4年4月/日に自社利用目的で取得し、同日より使用を開始している。使用開始から5年間にわたり定額法により計算している。
- f. 保険料前払高
 

保険料のうち ¥171,600 は、令和5年7月/日から/年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- g. 利息未収高
 

¥ 7,000
- h. 退職給付引当金
 

退職給付費用 ¥397,000 を計上し、退職給付引当金の期末残高を ¥2,775,000 とする。
- i. 法人税・住民税及び事業税額
 

¥ 1,543,900

問題を読みやすくするために、このページは空白にしてあります。

**4** は次ページにあります。

4

下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

当座預金	受取手形	不渡手形	売買目的有価証券
備品	備品減価償却累計額	リース資産	その他有価証券
繰延税金資産	支払手形	買掛金	未払金
未払配当金	保証債務	リース債務	繰延税金負債
資本金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
その他有価証券評価差額金	有価証券利息	仕入割引	固定資産売却益
仕入	保証債務費用	固定資産売却損	法人税等調整額

- a. 鳥取商店から商品 ¥400,000 を仕入れ、代金のうち ¥300,000 は得意先鳥根商店振り出し、当店あての約束手形を裏書譲渡し、残額は小切手を振り出して支払った。なお、保証債務の時価は手形額面金額の $\frac{1}{2}$ とする。
- b. 売買目的で保有するため岡山物産株式会社の額面 ¥6,500,000 の社債を額面 ¥100 につき ¥99.20 で買入れ、代金は買入手数料 ¥13,000 および端数利息を含めた ¥6,487,000 を小切手を振り出して支払った。
- c. 西南鉱業株式会社（決算年/回）は、第9期初頭に備品を ¥3,450,000 で買入れ、この代金はこれまで使用してきた備品を ¥870,000 で引き取らせ、新しい備品の代金との差額は翌月末に支払うことにした。ただし、この古い備品は第5期に ¥3,200,000 で買入れたものである。なお、この古い備品に対する減価償却累計額は ¥2,160,000 であり、これまでの減価償却高は間接法で記帳している。
- d. 山口株式会社（決算年/回）は、期首において、新たに備品に関するリース契約（ファイナンス・リース取引）を次の条件で締結した。なお、利息相当額の処理については利子抜き法による。

条 件

- (1) 年間リース料 ¥1,320,000  
 (2) 見積現金購入価額 ¥6,600,000  
 (3) リース期間 6年  
 (4) 耐用年数 6年

- e. 沖縄商事株式会社（発行済株式数8,000株）は、株主総会において、繰越利益剰余金を次のとおり配当および処分することを決議した。なお、当社の純資産は、資本金 ¥58,000,000 資本準備金 ¥7,500,000 利益準備金 ¥2,750,000 別途積立金 ¥540,000 繰越利益剰余金 ¥3,470,000（貸方残高）である。

配当金 /株あたり ¥300 利益準備金 会社法による額 別途積立金 ¥370,000

- f. 岩手商店は、釜石商店に対する買掛金 ¥250,000 の支払いにあたり、支払期日前のため、契約によって同店から2%の割引を受け、割引額を差し引いた金額は小切手を振り出して支払った。

- g. 宮城商事株式会社（決算年/回）は、決算にあたり、その他有価証券として保有している次の株式の時価によって評価した。なお、税効果会計を適用し、法定実効税率は30%とする。

仙台商事株式会社 4,000株（帳簿価額 /株につき ¥940 時価 /株につき ¥1,120）

第99回 簿記実務検定 1級 会計 [解答用紙]

1

(1)

ア	イ	ウ	エ

(2)

a	b

2

(1)

ア	千円	イ	千円
ウ	千円	エ	千円

(2)

ア	イ	ウ	エ
%	%		
オ	カ	キ	ク
%	%	%	

(3)

≠
---

1 得点	2 得点	3 得点	4 得点	総得点
---------	---------	---------	---------	-----

試験場校	受験番号

3

(1)

青森商事株式会社

## 貸借対照表

令和6年3月31日

(単位：円)

## 資産の部

## I 流動資産

1. 現金預金		3,412,000	
2. 受取手形	2,100,000		
貸倒引当金	( )	( )	
3. 売掛金	( )		
貸倒引当金	( )	( )	
4. ( )		( )	
5. ( )		( )	
6. ( )		( )	
7. ( )		( )	
8. ( )		( )	

流動資産合計 ( )

## II 固定資産

## (1) 有形固定資産

1. 建物	7,560,000		
減価償却累計額	( )	( )	
2. 備品	840,000		
減価償却累計額	( )	( )	
3. 土地		9,000,000	
有形固定資産合計		( )	

## (2) 無形固定資産

1. ソフトウェア		( )	
無形固定資産合計		( )	

## (3) 投資その他の資産

1. 投資有価証券		3,587,500	
投資その他の資産合計		3,587,500	
固定資産合計		( )	
資産合計		( )	

## 負債の部

## I 流動負債

1. 支払手形		2,844,000	
2. 買掛金		2,534,000	
3. 未払金		70,000	
4. ( )		( )	
流動負債合計		( )	

## II 固定負債

1. 退職給付引当金		( )	
固定負債合計		( )	
負債合計		( )	

純 資 産 の 部

I 株 主 資 本

(1) 資 本 金		16,200,000
(2) 資 本 剰 余 金		
1. 資 本 準 備 金	3,200,000	
資 本 剰 余 金 合 計	<u>3,200,000</u>	3,200,000
(3) 利 益 剰 余 金		
1. 利 益 準 備 金	1,000,000	
2. そ の 他 利 益 剰 余 金		
① 別 途 積 立 金	418,000	
② 繰 越 利 益 剰 余 金	( )	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>( )</u>	( )
株 主 資 本 合 計		<u>( )</u>

II 評 価 ・ 換 算 差 額 等

1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( )	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	<u>( )</u>	( )
純 資 産 合 計		<u>( )</u>
負 債 及 び 純 資 産 合 計		<u>( )</u>

(2)

損 益 計 算 書

青森商事株式会社      令和5年4月/日から令和6年3月31日まで      (単位:円)

I 売 上 高

44,890,000

II 売 上 原 価

1. 期 首 商 品 棚 卸 高	2,976,000	
2. 当 期 商 品 仕 入 高	34,785,000	
合 計	<u>37,761,000</u>	
3. 期 末 商 品 棚 卸 高	( )	
	( )	
4. ( )	( )	
5. ( )	( )	( )
売 上 総 利 益	<u>( )</u>	( )

III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費

1. 給 料	2,210,000	
2. 広 告 料	1,697,000	
3. ( )	( )	
4. ( )	( )	
5. ( )	( )	
6. ( )	( )	
7. 保 險 料	( )	
8. 租 税 公 課	183,000	
9. 雑 費	4,000	( )
営 業 利 益	<u>( )</u>	( )

(3)

✍

<b>3</b>	
得点	

4

	借 方	貸 方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

4 得点	
---------	--